

市民の暮らし福祉を守る 予算修正案を提出

2月議会（予算議会）は、第3次安倍政権の暴走政治に対し、市民に寄り添い暮らしや福祉を守っていくのが問われる議会でした。しかし、出された予算は、市民を守ろうという基本姿勢に欠ける内容であったことから、日本共産党久喜市議団は、2015年度の予算に対し、昨年に続き予算修正案を議長に提出しました。

①国保税をひとり1万円引き下げます。市の繰り出し額は県下で40市中33位という低さです。国保会計に2・5億円の支出と基金の活用で実現できます。

②介護保険料をひとり9000円引き下げます。国が負担すべき分を市独自で負担し、被保険者の軽減をはかります。市の独自減免は国も禁止していません。

③住宅リフォーム助成制度を創設します。市内業者に改修を頼む市民に10万円を限度に工事費を市が助成し活性化を図ります。

④南栗橋液状化被災世帯に再

建支援金を支援します。

⑤公民館使用料を減免制度の活用で無料にします。

⑥法が失効しており、支出根拠のない特定団体への補助は中止します。

⑦マイナンバー制度導入事業は中止します。民間企業も関連し、情報の漏洩や「なりすまし詐欺」の問題があります。責任は誰もとってくれません。

⑧埼玉県でトップクラスに高い水道料金を10%引き下げます。

子どもの願い実現！

エアコンを夏から使えます

多くの保護者の願いであり、子どもたちが待ち望んでいたエアコンが、来年の夏からすべての小中学校で一斉に利用できます。

久喜市平成27年度予算で小中学校空調設備貸借契約が承認され、平成27年から38年度まで10年間、総額約30億円のリースです。今年度から工事などが始まり平成28年度からの利用となります。

この事業は、これまで共産党をはじめ多くの議員が議会で採り上げてきました。昨年は、地域の皆さんと一緒に取り組んだ署名を、市長にも届けるなど、運動を繰り広げ、要望を実現することができました。

夏だけでなく冬も暖房に利用でき、子どもたちにより良い環境で教育を受けさせたいと願う保護者の思いがかないました。

共産党議員団は、市民の皆さんの要望を実現するため全力で取り組んでいきます。



日本共産党提案 「原発再稼働の中止を求める意見書」否決

以上、市民の命と健康を守ることを最優先との思いがこもった修正です。反対多数で否決されましたが、市民の暮らしを応援する予算修正の願いは、必ず議会に届くものと確信しています。みなさんの思いを背にこれからも頑張りま

政府は、原子力規制委員会が新基準に適合していると認めたと原発を再稼働に向けて着々と押し進めています。福島第1原発では、事故の収束どころか、汚染水の処理も出来ていません。今も12万人の方が避難生活を続けています。

新基準が適合とされる川内原発、高浜原発は、避難計画や火山対策が不十分です。使用済み核燃料の問題も大きな課題です。

賛成は、日本共産党4名の他猪股、川辺、田中各議員7名のみで否決されました。



ごみ焼却施設統合具体化

老朽化が進む久喜宮代清掃センターを含む3箇所の清掃センターを、一箇所にする処理施設として、菖蒲センターの建て替えを進める条例が提出されました。隣接して「本多静六記念市民の森・緑の公園」も同時に整備される計画です。

すでに地元の合意が得られているというのですが、焼却場施設は周辺地域に様々な公害の影響が心配されます。影響が考えられる範囲の住民に説明責任を果たし、理解を得た上で事業を進めることが求められます。

水道料金引き下げ請願

委員会傍聴記

「高すぎる水道料金を引き下げてほしい」の願いをこめて3月6日「委員会」の傍聴に行ってきました。委員会傍聴の定員は15名となっていますが、43名の方々が審議を見守りました。

委員会は委員長を除く6人で審議、日本共産党の3人が請願提案者となり、具体的でわかりやすい対案・提案を示し、対決していったのですが、請願に賛同したのは共産党の石田議員だけで、後の5人は市民の切なる願いに背を向け請願は残念ながら不採択となりました。